

鬼北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
年度	H19.3.31現在	千円	千円	千円	%	%
18	12,549	6,844,855	180,876	1,384,624	20.2	19.2

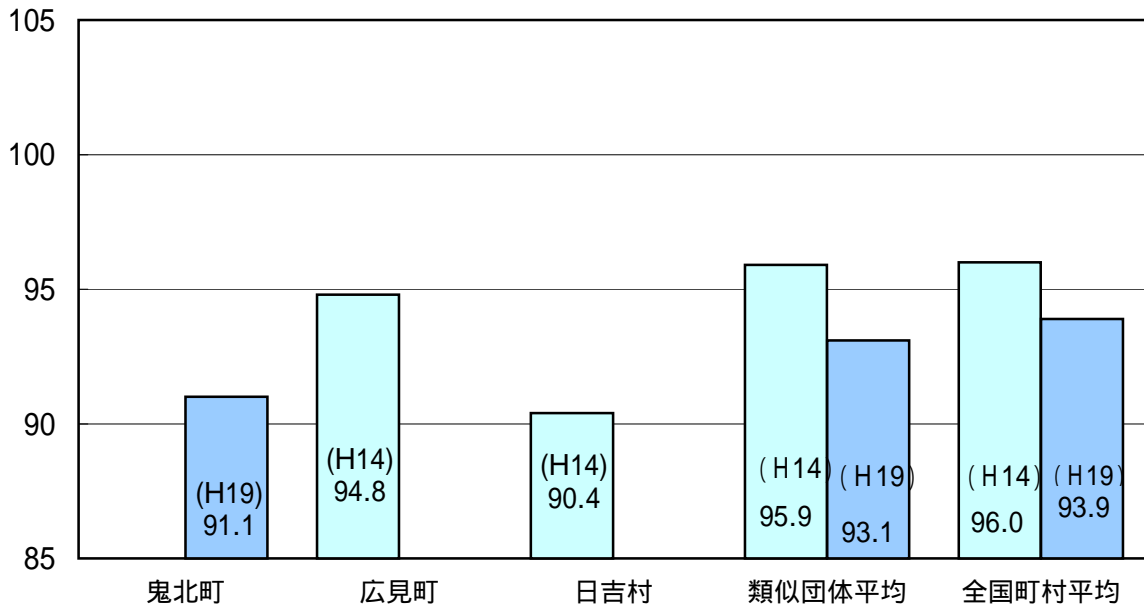
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18	155	605,311	71,711	250,614	927,636	5,985	5,857

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鬼北町	42.8 歳	316,800 円	360,016 円	343,865 円
愛媛県	43.8 歳	351,561 円	434,470 円	385,107 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	383,541 円
類似団体	43.0 歳	323,755 円	374,175 円	352,547 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鬼北町	46.6 歳	296,600 円	315,914 円	306,114 円
愛媛県	45.9 歳	323,506 円	367,580 円	345,063 円
国	48.8 歳	287,094 円	320,514 円	320,514 円
類似団体	49.6 歳	273,188 円	292,069 円	283,639 円

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
鬼北町	5,242,162 円	-	-

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分		鬼北町	愛媛県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	134,000 円	135,600 円
	中学卒	- 円	120,200 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
一般行政職	大学卒	254,900 円	296,200 円	352,200 円
	高校卒	225,900 円	262,400 円	302,000 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	270,900 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

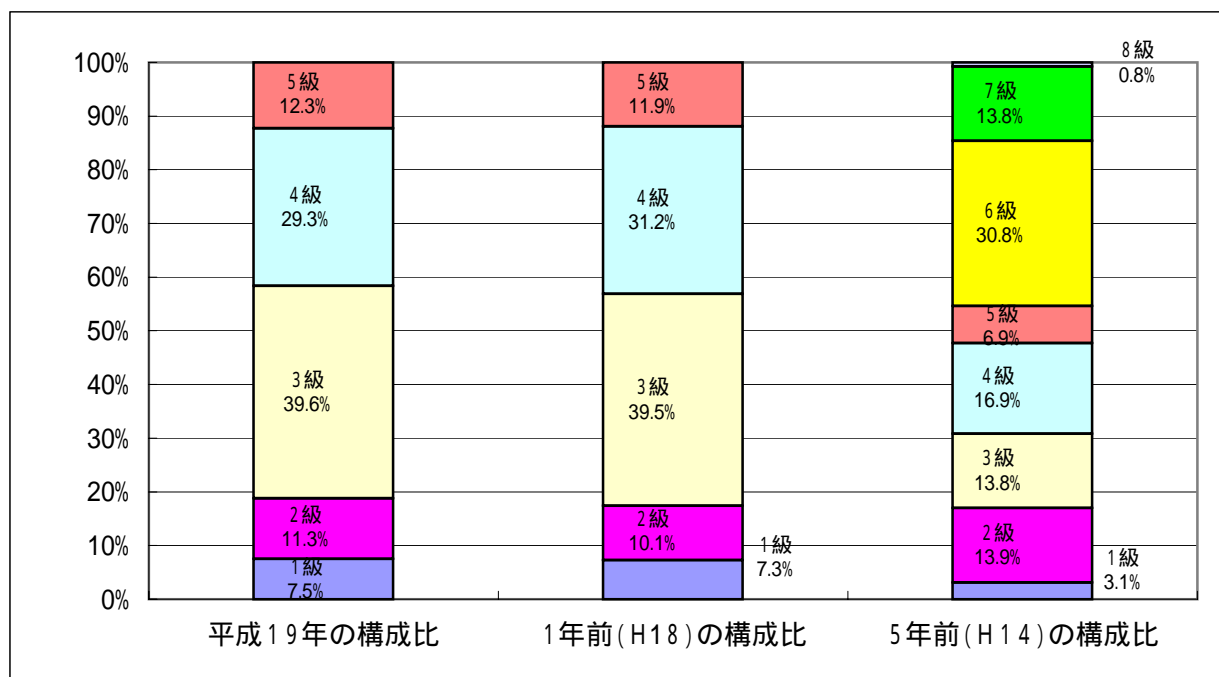
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・主事	8 人	7.5 %
2 級	主査	12 人	11.3 %
3 級	係長	42 人	39.6 %
4 級	課長補佐	31 人	29.3 %
5 級	課長	13 人	12.3 %

(注) 1 鬼北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に7級制から5級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鬼北町		愛媛県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,618 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,739 千円			
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5% ~ 15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% ~ 20% 管理職加算 15% ~ 25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% ~ 20% 管理職加算 10% ~ 25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

鬼北町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2% ~ 20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2% ~ 20%加算		
1人当たり平均支給額(平成17年度) 19,360 千円					

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3)特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	14,277 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	1,019,721 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	7.3 %		
手当の種類(手当数)	9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業に従事	保健福祉課・環境衛生課職員	感染症菌の処理業務	日額1,000円
研究手当	医師	病理生理学の研究事務	月額165,000円
休日等勤務手当	医師	執務時間以外の診療事務	月額100,000円
へき地勤務手当	医師	他に医療機関がない地域勤務	月額80,000円
夜間看護手当	看護師	深夜勤務	1回6,800円
レントゲン技術従事手当	看護師	レントゲン作業従事	月額1,500円
病理細菌取扱手当	看護師	病理細菌取扱業務	月額1,500円
野犬等処理手当	環境衛生課職員	野犬等処理業務	死体処理等1件300円
行路死人処理手当	保健福祉課職員	行路死人の死体処理	1体3,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績 (1 8 年 度 決 算)	23,320 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 8 年 度 決 算)	157 千円
支給実績 (1 7 年 度 決 算)	31,481 千円
職員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (1 7 年 度 決 算)	202 千円

(5) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算) 千円	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算) 円
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 ... 13,000円 ・ 配偶者以外 2人まで それぞれ6,000円 ・ 扶養親族でない配偶者がある場合 そのうち1人について6,500円 ・ 配偶者がいない場合 そのうち1人について11,000円 ・ その他の親族・・・5,000円 ・ 扶養親族である子のうち特定期間 にある子1人につき5,000円加算 	同		千円 20,636	円 107,479
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借家・借間居住者 月額23,000円以下の職員 月額から12,000円を控除した額 ・ 月額23,000円を超える職員 家賃の月額から23,000円を 控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が 16,000円を超えるときは、16,000 円)を11,000円に加算した額 ・ 持家居住者...3,500円 	異	持家居住者 新築・購 入から5年 以内 2,500円	千円 7,609	円 39,629
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関等利用者で、片道2km 以上全額支給限度額 55,000円 ・ 2分の1加算限度額 20,000円 ・ 自動車等使用者 一般の場合 2km以上 5km未満 2,500円 } 90km以上95km未満 44,900円 95km以上 47,200円 	異	同左のとき 2,000円 } 60km以上 24,500円	千円 11,977	円 62,380
日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1回 4,200円 			千円 1,004	円 5,769

管理職手当	・ 給料月額に対して 総務課長 12 % ・ 課長級等 10 % ・ 課長補佐級 8 % ・ 診療所長 20 %	同		千円 20,848	円 484,831
管理職員特別勤務手当	・ 管理職手当支給割合の区分に応じて 12 % 10,000円 10 % 8,000円 8 % 6,000円	同	(参考) 6,000円～12,000円を支給。	千円 -	円 -
児童手当	・ 第1子・第2子 5,000円 ・ 第3子以降 10,000円	同		千円 5,350	円 27,865

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	町 長	754,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 896,000 円 / 480,000 円	
	副 町 長	() 円	690,000 円 / 467,200 円	
	議 長	240,000 円	408,000 円 / 230,000 円	
	副 議 長	() 円	340,000 円 / 176,000 円	
	議 員	173,000 円	320,000 円 / 155,000 円	
		() 円		
期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合)		
	副 町 長	3.35 月分		
	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.35 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	町 長	1ヶ月につき100分の46	16,648,320円	退職の翌月
	副 町 長	1ヶ月につき100分の27	7,814,880円	退職の翌月
	備 考			

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

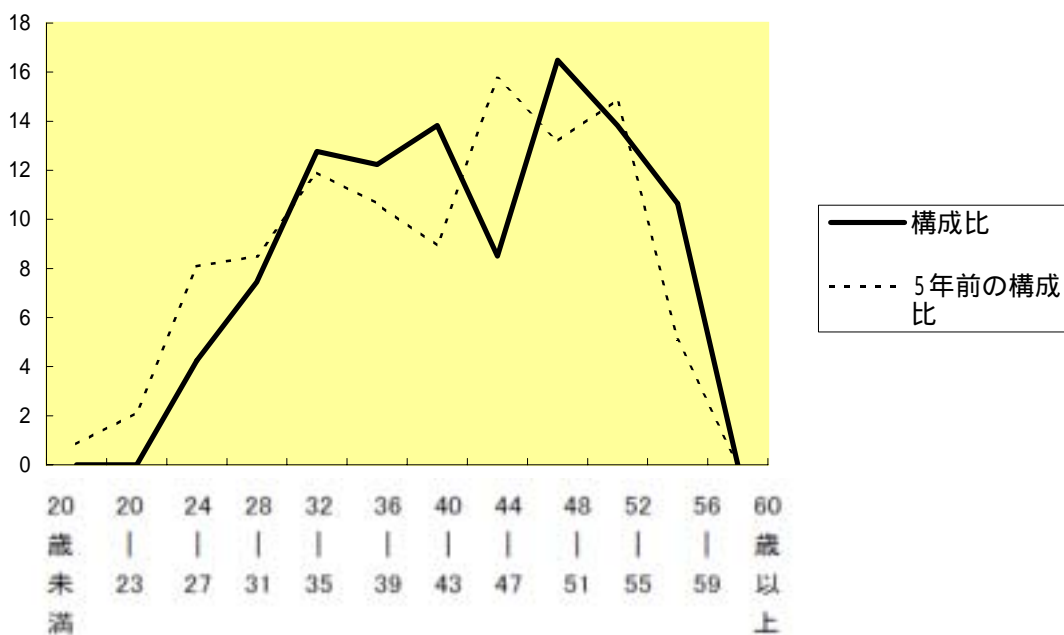
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議 会	2	2		
	総務	30	30		
	税務	10	9	-1	業務縮小による減
	民生	61	54	-7	退職不補充・配置換えによる減
	衛生	14	13	-1	退職不補充による減
一般行政部門	農林水産	19	19		
	商工	2	2		
	土木	10	9	-1	業務縮小による減
	計	148	138	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.29 人)
教育部門		18	17	-1	退職不補充による減
小 計		166	155	-11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.35 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.66 人)
公営企業等部門	病 院	15	14	-1	県職員派遣期間満了による減
	水 道	6	6		
	下水道	4	3	-1	業務縮小による減
	その他	7	10	3	配置換えによる増
小 計		32	33	1	
合 計		198 [227]	188 [227]	-10 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.98 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
H19			8	14	24	23	26	16	31	26	20		188
H14	2	5	19	20	28	25	21	37	31	35	12		235

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
204 人	186 人	19 人	9.3 %

(参考) 鬼北町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成26年3月31日	全職員数で17%減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	年 目	計	数値目標
一般行政	職員数	153	148	138			
	増 減		5	10		() %	
教 育	職員数	19	18	17			
	増 減		1	1		() %	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	32	32	33			
	増 減		0	1		() %	
計	職員数	204	198	188			198
	増 減		6	10		(105.3 %)	

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

4 鬼北町は、規模が小さいため全体での数値目標としています。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
年度 18	379,345	6,090	36,982	9.7	10.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
年度 18	5	19,236	2,035	7,924	29,195	5,839

- (注) 1 職員手当には退職手当金を含んでいません。
2 職員数は、平成19年3月31日現在の人数です。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼北町	41.8 歳	3,966,120 円	486,589 円
団体平均	45.3 歳	4,507,992 円	572,943 円
事業者	- 歳	-	- 円

← 平成18年度決算額です。

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。
基本給は、給料及び扶養手当です。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鬼北町	全国町村平均
1人当たり平均支給額(18年度) 1,585 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,786 千円
支給割合及び加算措置の状況は、 一般行政職と同じです。	

イ 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じです。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	167 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	56 千円
支給実績(平成18年度決算)	417 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	139 千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

カ その他の手当(平成19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じです。	同		594 千円	118,800 円
住居手当	一般行政職と同じです。	同		84 千円	16,800 円
通勤手当	一般行政職と同じです。	同		311 千円	62,160 円
管理職手当	一般行政職と同じです。	同		881 千円	440,400 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

一般行政職の欄をご覧ください。

(鬼北町は、規模が小さいため全体での数値目標としています。)